

平成28年12月22日

平成29年度

# 地方債計画

総務省

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：日向管理官、瀬戸係長

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線) 23392、23396

(直通) 03-5253-5628

(FAX) 03-5253-5631

# 平成29年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,443	16,601	△ 158	△ 1.0
2 公営住宅建設事業	1,130	1,141	△ 11	△ 1.0
3 災害復旧事業	873	711	162	22.8
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△ 4	△ 0.1
(1) 学校教育施設等	1,245	1,248	△ 3	△ 0.2
(2) 社会福祉施設	383	381	2	0.5
(3) 一般廃棄物処理	656	657	△ 1	△ 0.2
(4) 一般補助施設等	567	569	△ 2	△ 0.4
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,927	21,474	453	2.1
(1) 一般	2,795	4,362	△ 1,567	△ 35.9
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310	6.6
(1) 辺地対策	475	465	10	2.2
(2) 過疎対策	4,500	4,200	300	7.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	49,884	49,132	752	1.5
二 公営企業債				
1 水道事業	5,043	4,473	570	12.7
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,611	1,654	△ 43	△ 2.6
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	235	458	△ 223	△ 48.7
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	11,904	11,597	307	2.6
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,121	24,270	851	3.5
合 計	75,005	73,402	1,603	2.2

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		40,452	37,880	2,572	6.8
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 266 )	( 302 )	(△ 36)	(△ 11.9)
総 計		116,257	112,082	4,175	3.7
内 訳	普通会計分	91,907	88,607	3,300	3.7
	公営企業会計等分	24,350	23,475	875	3.7
資金区分					
公 的 資 金		46,609	46,115	494	1.1
財 政 融 資 資 金		28,545	28,076	469	1.7
地方公共団体金融機構資金		18,064	18,039	25	0.1
(国の予算等貸付金)		( 266 )	( 302 )	(△ 36)	(△ 11.9)
民 間 等 資 金		69,648	65,967	3,681	5.6
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		31,448	29,067	2,381	8.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 平成29年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100	
一般会計債							
	公営住宅建設事業	158	323	△	165	△	51.1
	災害復旧事業	18	18		0		0.0
	一般単独事業	3	8	△	5	△	62.5
公営企業債							
	水道事業	0	1	△	1	△	100.0
	市場事業・と畜場事業	1	4	△	3	△	75.0
	下水道事業	8	22	△	14	△	63.6
被災施設借換債		0	4	△	4	△	100.0
国の予算等貸付金債		( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )
総 計		( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )
		188	380	△	192	△	50.5
内 訳	普 通 会 計 分	161	331	△	170	△	51.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	27	49	△	22	△	44.9
資 金 区 分	公 的 資 金						
	財 政 融 資 資 金	135	259	△	124	△	47.9
	地方公共団体金融機構資金	53	121	△	68	△	56.2
	(国の予算等貸付金)	( 5 )	( 15 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 66.7 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成29年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,443	16,601	△ 158	△ 1.0
2 公営住宅建設事業	1,288	1,464	△ 176	△ 12.0
3 災害復旧事業	891	729	162	22.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△ 4	△ 0.1
(1) 学校教育施設等	1,245	1,248	△ 3	△ 0.2
(2) 社会福祉施設	383	381	2	0.5
(3) 一般廃棄物処理	656	657	△ 1	△ 0.2
(4) 一般補助施設等	567	569	△ 2	△ 0.4
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,930	21,482	448	2.1
(1) 一般	2,798	4,370	△ 1,572	△ 36.0
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310	6.6
(1) 辺地対策	475	465	10	2.2
(2) 過疎対策	4,500	4,200	300	7.1
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	50,063	49,481	582	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,043	4,474	569	12.7
2 工業用水道事業	247	222	25	11.3
3 交通事業	1,611	1,654	△ 43	△ 2.6
4 電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5 港湾整備事業	509	461	48	10.4
6 病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7 市場事業・と畜場事業	236	462	△ 226	△ 48.9
8 地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9 下水道事業	11,912	11,619	293	2.5
10 観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,130	24,297	833	3.4
合 計	75,193	73,778	1,415	1.9

(単位：億円、%)

項 目		平成29年度 計画額 (A)	平成28年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		0	4	△ 4	△ 100.0
四 臨時財政対策債		40,452	37,880	2,572	6.8
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		( 271 )	( 317 )	(△ 46)	(△ 14.5)
総 計		116,445	112,462	3,983	3.5
内	普通会計分	92,068	88,938	3,130	3.5
訳	公営企業会計等分	24,377	23,524	853	3.6
資金区分					
公 的 資 金		46,797	46,495	302	0.6
財 政 融 資 資 金		28,680	28,335	345	1.2
地方公共団体金融機構資金		18,117	18,160	△ 43	△ 0.2
(国の予算等貸付金)		( 271 )	( 317 )	(△ 46)	(△ 14.5)
民 間 等 資 金		69,648	65,967	3,681	5.6
市 場 公 募		38,200	36,900	1,300	3.5
銀 行 等 引 受		31,448	29,067	2,381	8.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として95億円を計上している。
- 2 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。
- 3 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成29年度地方債計画について

平成29年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆6,257億円となり、前年度に比べて4,175億円、3.7%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆1,907億円で、前年度に比べて3,300億円、3.7%の増、公営企業会計等分は2兆4,350億円で、前年度に比べて875億円、3.7%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆452億円（前年度に比べて2,572億円、6.8%の増）を計上している。

#### (3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等の集約化・複合化に係る公共施設最適化事業並びに転用及び除却に係る事業に、長寿命化、立地適正化及び災害時の役場の中核機能の確保に係る事業を加え、新たに公共施設等適正管理推進事業として、3,150億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,500億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

平成29年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額188億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。



(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額		増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
普通会計分	92,068	88,938	3,130		3.5
通常分	42,816	42,258	558		1.3
特別分	49,252	46,680	2,572		5.5
臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572		6.8
財源対策債	7,900	7,900	0		0.0
退職手当債	800	800	0		0.0
調整	100	100	0		0.0
公営企業会計等分	24,377	23,524	853		3.6
総 計	116,445	112,462	3,983		3.5
通常分	67,193	65,782	1,411		2.1
特別分	49,252	46,680	2,572		5.5

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度計画		平成28年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	46,797	40.2	46,495	41.3	302	0.6
財政融資資金	28,680	24.6	28,335	25.2	345	1.2
地方公共団体金融機構資金	18,117	15.6	18,160	16.1	△ 43	△ 0.2
(国の予算等貸付金)	( 271)	-	( 317)	-	(△ 46)	(△ 14.5)
民 間 等 資 金	69,648	59.8	65,967	58.7	3,681	5.6
市場公募	38,200	32.8	36,900	32.8	1,300	3.5
銀行等引受	31,448	27.0	29,067	25.8	2,381	8.2
合 計	116,445	100.0	112,462	100.0	3,983	3.5

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆7,100億円(前年度比3,000億円、4.3%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の適正管理に要する経費について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、長寿命化事業等に対し地方財政措置を拡充

### 1. 地方財政計画への計上

#### 公共施設等適正管理推進事業費（仮称）の創設等

- 公共施設等の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として計上している現行の「公共施設等最適化事業費」（2,000億円）について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」として計上（3,500億円）
- このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費を計上（300億円）

### 2. 地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債（仮称））

#### （1）対象事業

- ① 集約化・複合化事業：延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業
- ② 長寿命化事業【新規】  
（公共用建物）：施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業  
（社会基盤施設（道路・農業水利施設））：所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業
- ③ 転用事業：施設の他の用途への転用事業
- ④ 立地適正化事業【新規】：コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業
- ⑤ 市町村役場機能緊急保全事業【新規】：昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等
- ⑥ 除却事業

#### （2）地方債の充当率等

- ① 充当率90%、交付税措置率50%
- ②～④ 充当率90%、交付税措置率30%
- ⑤ 充当率90%（交付税措置対象分75%）、交付税措置率30%  
※地方債の充当残については、基金の活用が基本
- ⑥ 充当率90%【現行75%から引き上げ】

#### （3）事業要件

- 公共施設等総合管理計画に基づいて実施される事業であること
- 上記に加え、
  - ・ ①～③については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）において、①～③の各事業類型に明確に位置付けられているものであること
  - ・ ④については、立地適正化計画に基づく事業であること
  - ・ ⑤については、個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるものであること

#### （4）事業年度

- 平成29年度から平成33年度まで（5年間）
- ⑤については、緊急防災・減災事業の期間にあわせて平成32年度まで（4年間）

## 緊急防災・減災事業の拡充・延長

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

### 1. 対象事業（※は、平成29年度以降の対象事業として追加したもの）

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業等

#### （1）災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設（空調・Wi-Fi※等）の整備 など

#### （2）災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化※
- ② 消防の広域化又は共同化※に伴う高機能消防指令センターの整備
- ③ 防災行政無線のデジタル化 など

#### （3）地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

### 2. 財政措置

（1）地方債の充当率 100%

（2）交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

### 3. 事業年度

平成29年度から平成32年度まで

## 平成29年度市場公募地方債について

市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

### 【地方債計画計上額】

市場公募地方債 3兆8,200億円  
(地方債計画総額に占める割合 ㉔ 32.8% → ㉕ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆7,200億円 (㉔ 3兆5,400億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 1,000億円 (㉔ 1,500億円)

〈参考1〉平成29年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）

合計 6.7兆円程度 (㉔ 7.0兆円程度)

全国型市場公募地方債	6.6兆円程度 (㉔ 6.9兆円程度)
10年債	4.3兆円程度 (㉔ 4.4兆円程度)
共同発行分	1.2兆円程度 (㉔ 1.2兆円程度)
個別発行分	3.2兆円程度 (㉔ 3.2兆円程度)
中期債（5年債等）	1.2兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)
超長期債（20年債及び30年債等）	1.1兆円程度 (㉔ 0.9兆円程度)
住民参加型市場公募地方債	0.1兆円程度 (㉔ 0.2兆円程度)

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。

（注3）平成28年度の数値は平成28年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計画額推移

（単位：兆円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市場公募地方債	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8
地方債計画総額に 占める割合	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%